

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 新日本建設株式会社

【英訳名】 SHINNIHON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見克司

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【縦覧に供する場所】 新日本建設株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋堀留町一丁目4番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	54,000	62,235	86,857
経常利益 (百万円)	7,869	9,286	11,972
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,835	6,347	12,698
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,823	6,448	12,143
純資産額 (百万円)	45,124	52,782	47,445
総資産額 (百万円)	86,545	95,123	93,492
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	168.24	108.58	217.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.5	55.5	50.7

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.43	46.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第54期第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益、四半期包括利益及び1株当たり四半期純利益金額の大幅な減少の主な要因は、第53期第1四半期連結会計期間において、過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施したことによるものであります。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、引き続き堅調に推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、労務費や資材価格は上昇傾向にあるものの、引き続き建設工事の需要は底堅く推移いたしました。一方、開発事業等では、首都圏マンション市場の2017年の年間供給戸数は2016年と比べ微増したものの、マンション販売価格の上昇傾向が続くなか契約率が70%を割り込む等、やや厳しい状況となりました。

このような環境のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高622億35百万円（前年同四半期比15.3%増）、営業利益93億54百万円（前年同四半期比15.8%増）、経常利益92億86百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前第1四半期連結会計期間に、過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施した反動から、63億47百万円（前年同四半期比35.5%減）となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益と調整を行っておりません。また、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

#### （建設事業）

工事の進捗が順調に推移したことから、当セグメントの売上高は389億55百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益は53億3百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

#### （開発事業等）

マンション等の開発物件の販売・引渡しが順調に推移したことから、当セグメントの売上高は233億16百万円（前年同四半期比45.2%増）となり、セグメント利益は46億5百万円（前年同四半期比32.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて16億63百万円増加し、822億25百万円となりました。この主な要因は、開発事業等支出金が78億76百万円増加したこと及び現金預金が29億94百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、128億98百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて16億30百万円増加し、951億23百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億99百万円減少し、379億49百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が19億84百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて31億6百万円減少し、43億91百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が31億7百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて37億6百万円減少し、423億41百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて53億36百万円増加し、527億82百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が52億36百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は7百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,360,720	61,360,720		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		61,360,720		3,665		3,421

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,899,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,439,500	584,395	
単元未満株式	普通株式 22,220		
発行済株式総数	61,360,720		
総株主の議決権		584,395	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野一丁目4番3	2,899,000		2,899,000	4.72
計		2,899,000		2,899,000	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,048	32,053
受取手形・完成工事未収入金等	11,411	<sup>2</sup> 9,086
販売用不動産	8,260	6,780
未成工事支出金	258	514
開発事業等支出金	24,669	32,546
材料貯蔵品	69	70
繰延税金資産	515	220
その他	345	956
貸倒引当金	17	3
流動資産合計	80,561	82,225
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,144	8,144
減価償却累計額	3,298	3,473
建物・構築物（純額）	4,845	4,671
機械及び装置	113	113
減価償却累計額	92	96
機械及び装置（純額）	21	16
車両運搬具及び工具器具備品	172	174
減価償却累計額	134	141
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	38	33
土地	6,542	6,542
その他	126	122
減価償却累計額	73	80
その他（純額）	52	42
有形固定資産合計	11,501	11,306
無形固定資産	46	46
投資その他の資産		
投資有価証券	776	951
繰延税金資産	169	114
その他	450	491
貸倒引当金	12	13
投資その他の資産合計	1,383	1,544
固定資産合計	12,931	12,898
資産合計	93,492	95,123



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,221	24,542
短期借入金	4,030	6,423
未払法人税等	2,955	970
未成工事受入金	3,606	3,022
開発事業等受入金	516	955
賞与引当金	420	206
完成工事補償引当金	153	125
その他	2,645	1,703
流動負債合計	38,548	37,949
固定負債		
長期借入金	5,948	2,841
役員退職慰労引当金	260	269
退職給付に係る負債	705	709
繰延税金負債	329	329
その他	253	241
固定負債合計	7,498	4,391
負債合計	46,047	42,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	40,503	45,740
自己株式	578	578
株主資本合計	47,011	52,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	278
為替換算調整勘定	242	253
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	402	531
非支配株主持分	30	2
純資産合計	47,445	52,782
負債純資産合計	93,492	95,123

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	37,940	38,918
開発事業等売上高	16,059	23,316
売上高合計	54,000	62,235
売上原価		
完成工事原価	31,733	32,426
開発事業等売上原価	11,432	17,452
売上原価合計	43,166	49,878
売上総利益		
完成工事総利益	6,206	6,492
開発事業等総利益	4,626	5,864
売上総利益合計	10,833	12,356
販売費及び一般管理費	2,752	3,002
営業利益	8,080	9,354
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	13	14
為替差益	-	92
その他	25	24
営業外収益合計	40	131
営業外費用		
支払利息	203	190
為替差損	38	-
その他	10	9
営業外費用合計	251	199
経常利益	7,869	9,286
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	7,871	9,286
法人税、住民税及び事業税	2,251	2,648
過年度法人税等	2 4,324	-
法人税等調整額	176	297
法人税等合計	1,896	2,946
四半期純利益	9,767	6,339
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	67	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,835	6,347

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	9,767	6,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	118
為替換算調整勘定	81	10
退職給付に係る調整額	35	0
その他の包括利益合計	55	108
四半期包括利益	9,823	6,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,915	6,477
非支配株主に係る四半期包括利益	91	28

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
つなぎ住宅ローン利用顧客に関する保証	748百万円	156百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		140百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

2 過年度法人税等

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	207百万円	209百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	584	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	350	6	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	584	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	526	9	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	37,940	16,059	54,000		54,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	490		490	490	
計	38,431	16,059	54,490	490	54,000
セグメント利益	5,070	3,482	8,552	471	8,080

(注) 1. セグメント利益の調整額 471百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	38,918	23,316	62,235		62,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36		36	36	
計	38,955	23,316	62,272	36	62,235
セグメント利益	5,303	4,605	9,909	554	9,354

(注) 1. セグメント利益の調整額 554百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	168円24銭	108円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,835	6,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,835	6,347
普通株式の期中平均株式数(株)	58,462,317	58,461,746

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	526百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

新日本建設株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 直 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。